

# 一般社団法人 日本自動車リサイクル機構

## 第10回 景況調査報告 2022年10～12月期（報告書版）

業況判断 8.8 ポイント回復も △58.6 と厳しい状況

集計・分析：長崎大学 経済学部 准教授 木村眞実

### 【調査要領】

- ① 調査期間：2022年12月13日（火）～12月27日（火）
  - ② 対象企業：日本自動車リサイクル機構会員企業
  - ③ 調査の方法：FAX・Webの送受信による自計記入を求めた
  - ④ 回答企業数：465社のうち140社（30.1%）から回答を得た（うち、有効回答数140）
  - ⑤ 平均従業員数：役員を含む正規従業員数 39.9人（前回33.6人）  
派遣社員・臨時・パート・アルバイトの数 9.3人（前回8.1人）
- ※DI値（DI：Diffusion Index）「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いたもの

経済・経営環境が変化するなかで、本調査結果が企業経営の羅針盤となればと考える。今後も、ご回答への協力を頂ければ幸いです。なお、本文中の「△」はマイナスを意味する。

### (1) 概況（業況判断・売上高・経常利益）

#### ① 業況判断

2022年10～12月期の業況判断に関するDI値は、前期比（2022年7～9月比）で△50.7、前年同期比（2021年10～12月比）で△58.6であった。2022年1～3月と比べた次期見通しでは、△50.7が予想される（表1参照）。

従業員数による企業規模別の業況判断に関するDI値（前年同期2021年10～12月比）は、1～10人が△68（前回△68）、11～20人が△68（前回△80）、21～30人が△43（前回△75）、31～40人が△67（前回△67）、41～50人が△64（前回△60）、51～100人が△53（前回△67）、101人以上が△31（前回△38）であった。

なお、本報告書での規模別の従業員数とは、正規雇用と非正規雇用の総数に従い区分し、詳細は以下の通りである。1～10人が37社（26%）、11～20人が31社（22%）、21～30人が21社（15%）、31～40人が12社（9%）、41～50人が11社（8%）、51～100人が15社（11%）、101人以上が13社（9%）であった。

図1 前年同期(21年10-12月)比  
業況判断：DI値△58.6

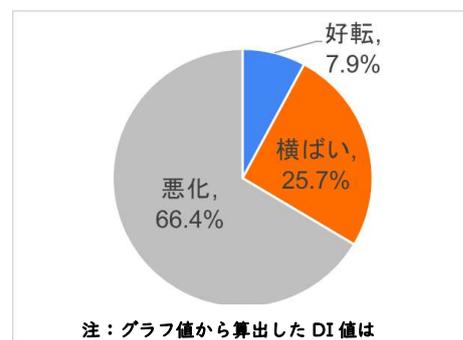


表1 業況判断、売上高、経常利益、運転資金調達の動向

	前期比(2022年7～9月と比べて)				前年同期比(2021年10～12月と比べて)				次期見通し(2022年1～3月と比べて)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
業況判断	6.4%	36.4%	57.1%	-50.7 (-62.9)	7.9%	25.7%	66.4%	-58.6 (-67.4)	5.7%	37.9%	56.4%	-50.7 (-66.3)
売上高	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
	15.7%	39.3%	45.0%	-29.3 (-46.1)	21.4%	30.7%	47.9%	-26.4 (-48.3)	10.0%	42.9%	47.1%	-37.1 (-57.3)
経常利益	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
	7.9%	32.9%	59.3%	-51.4 (-65.2)	10.0%	25.0%	65.0%	-55.0 (-65.2)	4.3%	36.4%	59.3%	-55.0 (-60.7)
資金繰り	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値
	6.4%	66.4%	27.1%	-20.7 (-27.0)	8.6%	61.4%	30.0%	-21.4 (-28.1)	5.7%	65.7%	28.6%	-22.9 (-29.2)

注：DI値欄のカッコ内の値は前回調査時のDI値です。

## ②売上高

2022年10～12月期の売上高に関するDI値は、前期比（2022年7～9月比）で△29.3、前年同期比（2021年10～12月比）で△26.4であった。2022年1～3月と比べた次期見通しでは、△37.1が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の売上高に関するDI値（前年同期2021年10～12月比）は、1-10人が△59（前回△65）、11-20人が△55（前回△73）、21-30人が△5（前回△42）、31-40人が17（前回△56）、41-50人が△18（前回△60）、51-100人が7（前回△33）、101人以上が15（前回△33）であった。

## ③経常利益

2022年10～12月期の経常利益に関するDI値は、前期比（2022年7～9月比）で△51.4、前年同期比（2021年10～12月比）で△55.0であった。2022年1～3月と比べた次期見通しでは、△55.0が予想される（前掲表1参照）。

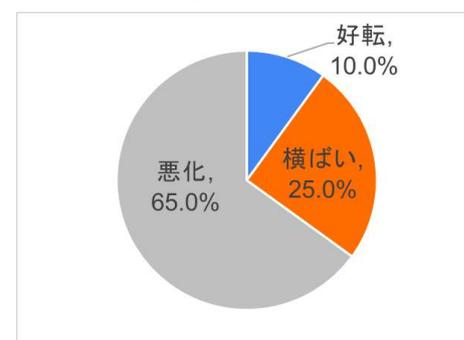
従業員数による企業規模別の経常利益に関するDI値（前年同期2021年10～12月比）は、1-10人が△70（前回△68）、11-20人が△55（前回△80）、21-30人が△43（前回△67）、31-40人が△50（前回△56）、41-50人が△64（前回△60）、51-100人が△53（前回△67）、101人以上が△31（前回△38）であった。

図2 前年同期(21年10-12月)比  
売上高：DI値△26.4



注：グラフ値から算出したDI値は  
端数処理により差異がございます。

図3 前年同期(21年10-12月)比  
経常利益：DI値△55.0



## (2)金融（資金繰り・金融機関の姿勢変化の有無と内容）

### ①資金繰り

2022年10～12月期の資金繰りに関するDI値は、前期比（2022年7～9月比）で△27.0、前年同期比（2021年10～12月比）で△21.4であった。2022年1～3月と比べた次期見通しでは、△22.9が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の資金繰りに関するDI値（前年同期2021年10～12月比）は、1-10人が△41（前回△48）、11-20人が△32（前回△33）、21-30人が△10（前回△17）、31-40人が8（前回△22）、41-50人が△36（前回ゼロ）、51-100人がゼロ（容易になったと厳しくなったが同数）（前回△11）、101人以上がゼロ（容易になったと厳しくなったが同数）（前回ゼロ）であった。

図4 前年同期(21年10-12月)比  
資金繰り：DI値△21.4



## ②金融機関の姿勢変化の有無

2022年10～12月期の金融機関の姿勢変化の有無について、「ある」が4社・3%（前回3社・3%）であり、「変わらない」が113社・81%（前回68社・77%）であった（図5参照）。

さらに、姿勢変化の具体的な内容を複数回答可で質問したところ、貸付攻勢1社（前回2社）、新たな貸し渋り1社（前回1社）、金利アップを要求されているが2社（前回無し）であった（表2参照）。

図5 金融機関の姿勢変化

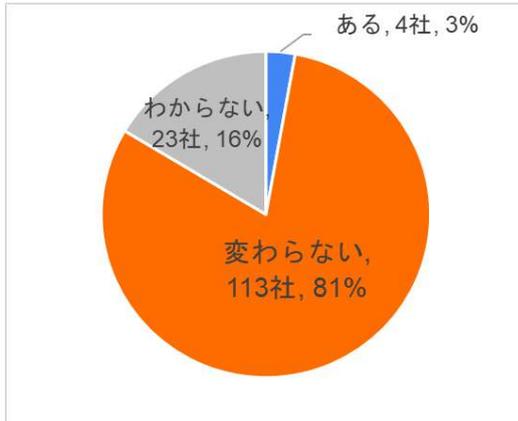


表2 金融機関の姿勢変化の内容（複数回答可）

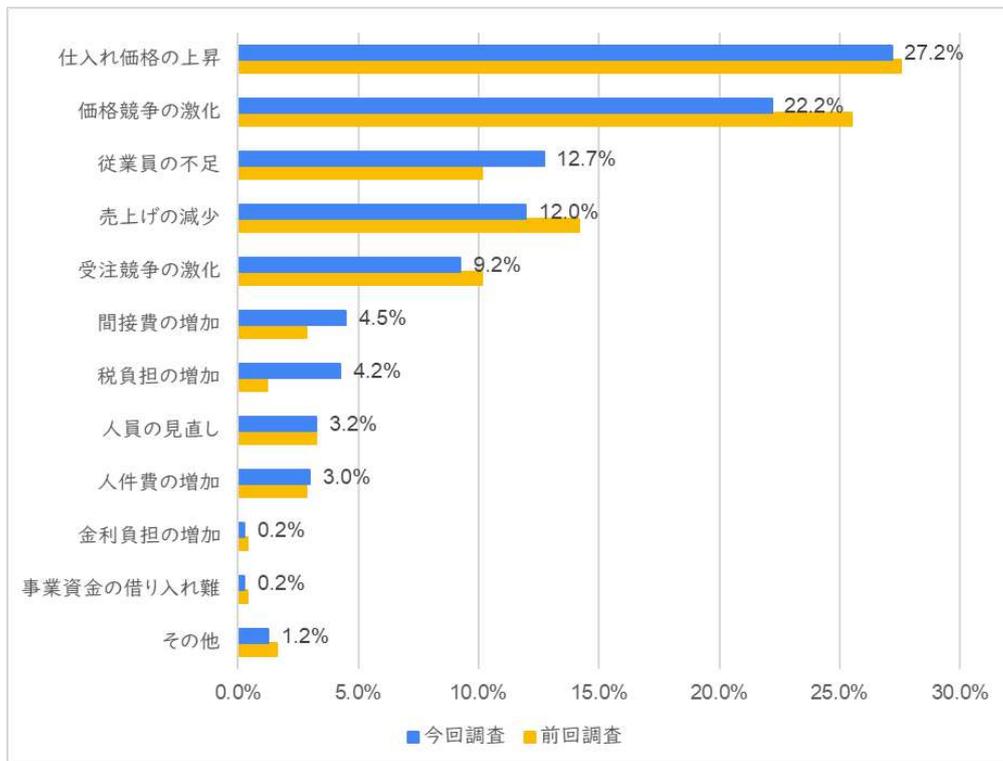
貸付攻勢	1社
新たな貸し渋り	1社
金利アップを要求されている	2社

## (3)経営課題と取り組み等

### ①経営課題

2022年10～12月期において、経営上の課題として深刻なものは、仕入れ価格の上昇（109社・27.2%）、価格競争の激化（89社・22.2%）、従業員の不足（51社・12.7%）が上位であった（図6参照）。

図6 経営上の課題（上位3つまでの複数回答）



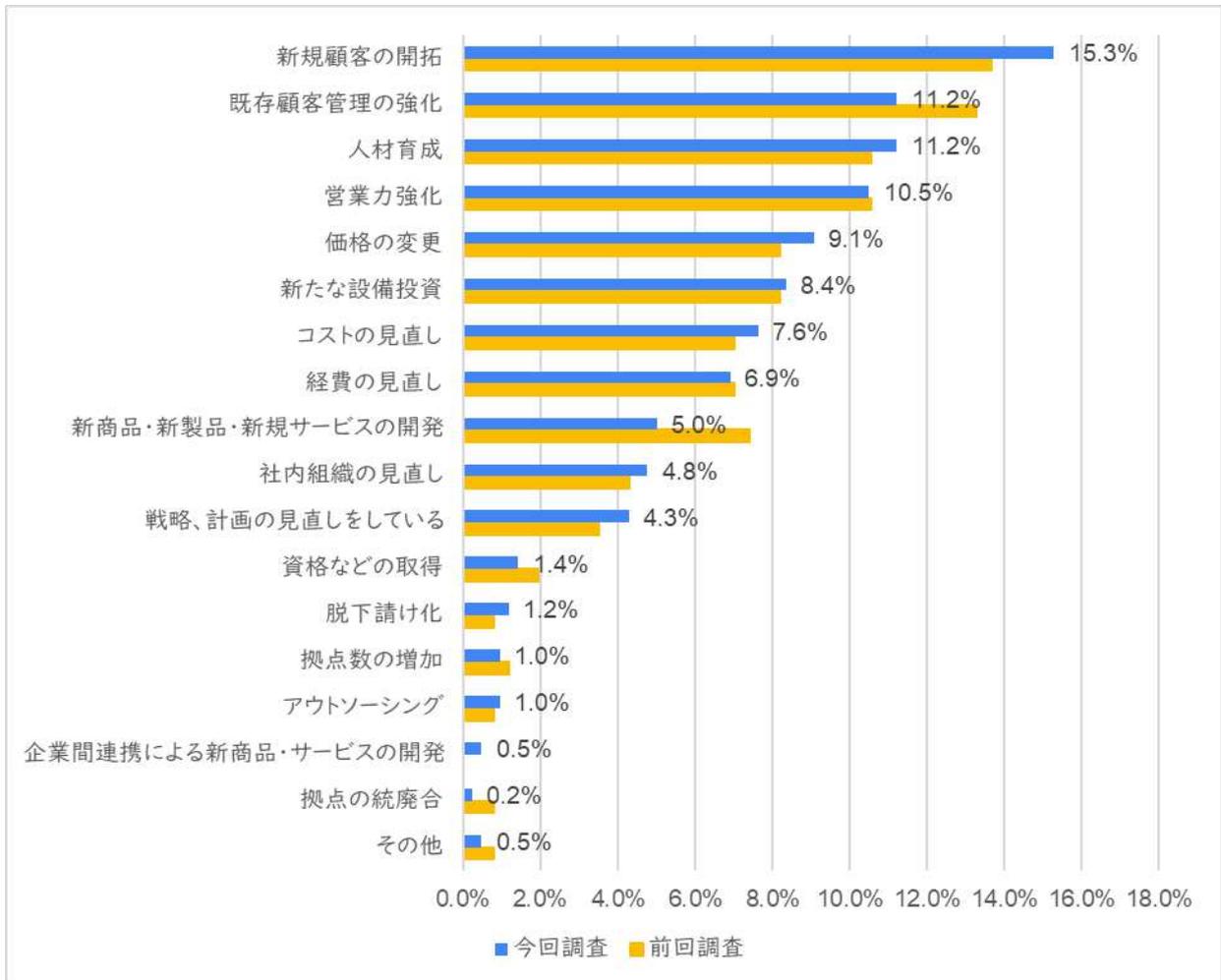
なお、経営上の課題のうち「その他」の回答としては以下があった。※原文のママ掲載

- ・ ディーラー モーターズからの車両発生の減少
- ・ 仕入れ車両の減少
- ・ 使用済自動車仕入難
- ・ 廃自動車の在庫台数減少

## ②現在の取り組み

2022年10～12月期において「現在取り組んでいること」は、上位から、新規顧客の開拓(64社・15.3%)、既存顧客管理の強化(47社・11.2%)、人材育成(47社・11.2%)、営業力強化(44社・10.5%)、であった(図7参照)。

図7 現在取り組んでいること(上位3つまでの複数回答)



### ③経営指針の成文化について

2022年10～12月期における、経営理念、経営方針、および経営計画の成文化の状況についてである。なお、経営指針とは、経営理念、経営方針、経営計画の3つの総称である。

経営理念は、「している」が85社・61%（前回54社・61%）、「していない」が50社・36%（前回29社・32%）、「これからつくりたい」が5社・3%（前回6社・7%）であった（図8参照）。

次に、経営方針は、「している」が78社・56%（前回49社・55%）、「していない」が55社・39%（前回34社・38%）、「これからつくりたい」が7社・5%（前回6社・7%）であった（図9参照）。

そして、経営計画は、「している」が73社・52%（前回48社・54%）、「していない」が59社・42%（前回35社・39%）、「これからつくりたい」が8社・6%（前回6社・7%）であった（図10参照）。

図8 経営理念について

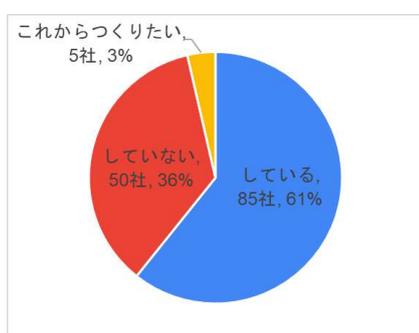


図9 経営方針について

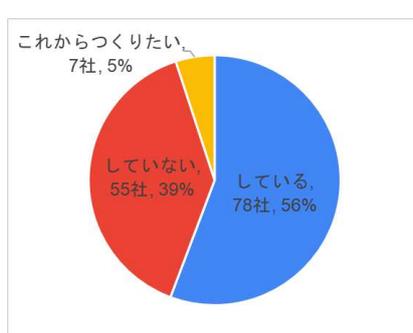


図10 経営計画について



経営指針の成文化について、従業員数による企業規模別で見てみる（表3参照）。

まず、経営理念成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数51-100人が93%、101人以上が92%、41-50人が91%であった。

次に、経営方針成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数51-100人が93%、41-50人が91%、101人以上が85%であった。

そして、経営計画成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数41-50人が91%、101人以上が85%、51-100人が80%であった。

表3 経営指針の成文化

	経営理念成文化			経営方針成文化			経営計画成文化		
	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい
全範囲	60.7%	35.7%	3.6%	55.7%	39.3%	5.0%	52.1%	42.1%	5.7%
1-10人	27%	65%	8%	19%	70%	11%	22%	70%	8%
11-20人	48%	48%	3%	35%	58%	6%	32%	61%	6%
21-30人	76%	19%	5%	81%	19%	0%	76%	24%	0%
31-40人	67%	33%	0%	67%	25%	8%	50%	33%	17%
41-50人	91%	9%	0%	91%	9%	0%	91%	0%	9%
51-100人	93%	7%	0%	93%	7%	0%	80%	20%	0%
101人-	92%	8%	0%	85%	15%	0%	85%	15%	0%

#### ④お困りごと、ご意見等の自由記述

自由記述として、以下の回答があった。※原文のママ掲載

- ・ ありすぎて困ってます。
- ・ 資源相場に見合っていない車両買取価格が問題
- ・ 車両の取り合いで仕入れても合わないのに台数ありきで金額を上げる、上げてもまた誰かが上げる、の繰り返しで異常な価格、オークションもまた同じ。
- ・ 人材不足 求人案内に対して応募がない状況が続いている
- ・ 人財がない
- ・ 盗難が多い。
- ・ 特にありません
- ・ 特にありません。
- ・ 特になし
- ・ 廃自動車の入庫が非常に少なくなった
- ・ 無し

(以上)